

2021年度クレジット取引セキュリティ対策協議会

各WG・テクニカルグループの活動報告について

I. セキュリティ対策推進WG P1

II. 非対面不正対応WG P4

III. 新型決済対応WG P6

IV. テクニカルグループ P6

[参考1] 各WG・テクニカルグループの検討経緯

[参考2] クレジットカード市場の現状と不正利用被害の動向

I. セキュリティ対策推進WG

1. 設置目的

- カード情報保護及び対面取引の不正利用防止におけるセキュリティ対策の推進と導入先における対策の維持管理に関する事項について対応する。

2. 委員構成

- 〈議長〉 ユーシーカード(株) 信用企画部長 吉田 律 氏
- 〈委員会社〉 イオンクレジットサービス(株)、SMBC ファイナンスサービス(株)、トヨタファイナンス(株)、三菱 UFJ ニコス(株)、楽天カード(株)、ソニーペイメントサービス(株)、(株)JTB、(株)三越伊勢丹ホールディングス、楽天グループ(株)、オムロンソーシアルソリューションズ(株)、東芝テック(株)、Secure・Pro(株)、(株)ジェーシービー、イオンリテール(株)、PayPay(株)

3. 活動報告

(1) 活動目的 (背景)

- ポスト 2020 元年である 2020 年度の活動方針を踏襲し、クレジットカード情報保護対策としての「非保持化 (非保持同等/相当を含む)」と「PCI DSS への準拠」および対面の不正利用対策としての「IC 取引」の各方策は現在も有効であることから、引き続きの推進と導入先における対策の維持管理に力点を置いた活動を行っていく。
- なお、令和 2 年第 201 回通常国会で成立の「割賦販売法の一部を改正する法律 (令和 2 年法律第 64 号)」の 2020 年 4 月 1 日付の施行により、クレジットカード番号等取扱業者が拡充されており、2020 年度を通じた新型決済対応 WG の活動により整理された当該事業者が講ずべきセキュリティ対策 (PCI DSS への準拠等) について、本 WG における対策の維持管理として加わっており、新型決済対応 WG 及び事務局と連携し、想定される問い合わせ等への対応を行う。

(2) 活動内容 (アプローチ)

- 上記 (1) の法改正に伴い、新型決済対応 WG が整理しとりまとめたクレジットカード番号等取扱業者が講ずべき対策の維持管理を本 WG が承継するにあたり、同対策の検討を担った新型決済対応 WG の委員会社を本 WG 委員として選任し、WG 体制の充実を図る。
- 対策の推進、維持管理面に関しては、従来からの「非保持化 (非保持同等/相当)」や「IC 取引」の各方策等、また、新たに対象に加わったクレジットカード番号等取扱業者が講ずべき対策に関するステークホルダーからの各種問い合わせについて、事務局にて一次対応することを基本としつつ、内容に応じて本 WG と連携し、クレジットカード・セキュリティガイドラインで求めるセキュリティ対策のステークホル

ダーによる正確な理解の促進に努める。

- 一方、不正利用手口の変化もあり、非保持化を実現した EC 加盟店においては、「非通過型」の決済システムを導入した場合でも、EC サイトの開発・運用段階でのセキュリティ対策が不十分な場合にはカード情報が漏えいするリスクが残り、実際これによるカード情報漏えい事案が頻発している。このため、「クレジットカード取引におけるセキュリティ対策の強化に向けた実行計画 - 2019 -」以降、EC サイトの脆弱性対策を行うことが重要であると対象加盟店に注意を促しているところ、オープンソースソフトウェアを利用し EC サイトを構築している加盟店におけるセキュリティ対策の実効性向上が急務であり、本分野の対策を検討テーマに据えているテクニカルグループと連携し、同グループが策定した「セキュリティ・チェックリスト」を用いたアクワイアラー、PSP による EC 加盟店におけるカード情報漏えい対策の実践への周知・啓発に取り組む。
- この他、テクニカルグループが技術面・運用面から検討している諸課題に関する提言への対応や、必要に応じテーマを指定し同グループへの検討を要請する。

(3) 結論（成果）

- (株)ジェーシービー、イオンリテール(株)、PayPay(株)の 3 社を新たに本 WG 委員として選任し、WG 体制の充実を図った。
- 加盟店が講ずる対策の非保持化（非保持同等/相当）への該当性等、従来からの各種問い合わせや、新たに本 WG の維持管理の対象に加わったクレジットカード番号等取扱業者が講ずべきセキュリティ対策に関する各ステークホルダーからの問い合わせについては、事務局を中心に必要に応じ本 WG の有識者とも連携しながら対応し、割賦販売法との関連性も含めクレジットカード・セキュリティガイドラインの正しい理解の促進を図った。なお、新たに維持管理の対象に加わった同事業者が講ずべき対策に関する問い合わせは、比較的 low 水準で推移しており、その内容も同事業者への該当性や講ずべきセキュリティ対策の内容に関するものであり、特段、懸念される事案はなかった。
- PCI DSS への準拠に関する詳細の問い合わせについては、従来通り、認定審査期間（QSA）の団体である日本カード情報セキュリティ協議会（JCDCS）と協力し対応した。
- 本年度において、本 WG では以下 2 点について審議し、承認した。
 - ① クレジットカード・セキュリティガイドラインの改定
 - 1) 現行のクレジットカード・セキュリティガイドライン【2.0 版】では、クレジットカード番号等取扱業者への該当性が判別しづらい記述構成となっており、また、当該各事業者が講ずべきセキュリティ対策の別もより分かり易く記述する余地があったため、まず、用語集において割賦販売法上の 4 号～7 号各事業者の説明を追加すると共に、クレジットカード情報保護対策分野における各事業者に求められる対策等についても、同法上の 1 号～7 号各事業者別の記述に再構成し、続けて最後に、各事業者の【指针对策】を分かり易さに配慮し図表

で整理し示した。

- 2) テクニカルグループと連携した「セキュリティ・チェックリスト」を用いたアクワイアラー、PSPによるEC加盟店におけるカード情報漏えい対策の実践への周知・啓発の取組結果を踏まえ来期を見通し、非通過型の非保持化の実現によりカード情報保護のセキュリティ対策を講じているEC加盟店であっても、それ以前の基本的なセキュリティ対策が疎かになっていることによりカード情報漏えい事案の発生が後を絶たないことから、EC加盟店における基本的なセキュリティ対策を確認する等新たな方策の検討に言及すると共に、非保持化を実現した加盟店全般における基本的な情報漏えい防止対策について記述し、【指針対策】に加え求められる取組の重要性について注意喚起色を強化した。
- 3) カード情報を保持する場合の方策である国際基準 PCI DSS への準拠に関し、同基準のバージョン変更（「Ver3.2.1」から「Ver4.0」へ）を控えていることから、新バージョンへの対応の必要性について告知した。
- 4) 本人認証の再構築（加盟店によるサイン取得の任意化・PINバイパスの原則廃止・NoCVM運用の弾力化）に伴い、これら検討結果を記述し、IC取引時のオペレーションルールを更新。

② クレジットカード・セキュリティガイドラインの附属文書の改訂

- 1) 維持・管理の一環としての定例見直しを行い必要な更新を行った。
- 2) 併せて、本人認証の再構築に伴う必要な更新を行った。

〈改訂した附属文書：8点〉

- ✓ ICカード対応 POS ガイドライン
- ✓ ICカード対応 POS 導入の手引き（全体概要編）
- ✓ ICカード対応 POS 導入の手引き（取引処理フロー解説編）
- ✓ ICカード対応 POS 導入の手引き（認定・試験プロセス概要）
- ✓ 非接触 EMV 対応 POS ガイドライン（全体概要編）
- ✓ 非接触 EMV 対応 POS ガイドライン（取引処理編）
- ✓ 国内ガソリンスタンドにおける IC クレジットカード取引対応指針
- ✓ オートローディング式自動精算機の IC 対応指針と自動精算機の本人確認方法について

(4) 事後活動（成果の周知等）

- 上記 (3) ②、改訂したクレジットカード・セキュリティガイドラインの附属文書について、本協議会事務局を務める日本クレジット協会の会員ページ上で周知を行うと共に、決済機器メーカーに対しては個別に周知を行った。

Ⅱ. 非対面不正対応WG

1. 設置目的

- 非対面取引の不正利用対策の推進とさらなる実効性のある対策の検討と実施について検討する

2. 委員構成

- 〈議長〉 楽天カード(株) コーポレート渉外部 マネージャー 芦谷 功 氏
〈副議長〉 三井住友カード(株) 加盟店管理部 上席審議役 クックデ サンジェイ氏
〈委員会社〉 (株)オリエントコーポレーション、(株)クレディセゾン、(株)ジェーシービー、
三菱UFJニコス(株)、ユーシーカード(株)、(株)イーコンテクト、(株)JTB、
ヤフー(株)、楽天グループ(株)、
ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)、マスターカード・ジャパン(株)

3. 活動報告

(1) 実効性のある対応策の検討について

1) 活動目的（背景）

- 現行の対応策（4 方策）の再検証を行うとともに、必要に応じ方策の浸透状況等を把握するための調査を実施する。

2) 活動内容（アプローチ）と成果

- WG メンバーを対象に、現行の 4 方策について課題や性能アップ・改善等について調査を実施した。
- WG アクワイアラーメンバーの協力を得て、2020 年 1 月以降に不正顕在化加盟店に該当した加盟店について、セキュリティ対策の導入状況と不正利用被害の推移等について調査を実施した。

(2) 基準等の見直しについて

1) 活動目的（背景）

- 高リスク商材取扱加盟店の根拠となる「不正犯に狙われやすい商材」の妥当性、不正顕在化加盟店の基準の妥当性などの調査結果を確認した。

2) 活動内容（アプローチ）

- 高リスク商材取扱加盟店の根拠となる「不正犯に狙われやすい商材」の妥当性、不正顕在化加盟店の基準の妥当性などの調査結果を確認した。

3) 結論（成果）

- 高リスク商材、不正顕在化加盟店の基準について、いずれも妥当であることを確認した。

- 5 商材（①デジタルコンテンツ（オンラインゲームを含む）、②家電、③電子マネー、④チケット、⑤宿泊予約サービス）の不正利用被害は高いシェアであることから、引き続き「高リスク商材」との位置付けが妥当であるとし、当該商材を扱う加盟店に対しては、引き続きガイドラインが定める方策を求めることとした。
- 不正利用被害額が「3 ヶ月連続 50 万円超」であった加盟店の不正利用被害額合計は半数以上を占めていたことから当該基準は妥当であるとし、当該基準に該当した加盟店は引き続き不正顕在化加盟店とし、ガイドラインが定める方策を求めることとした。

(3) EMV 3-D セキュア推進に伴う課題等について

1) 活動目的(背景)

- EMV 3-D セキュアの実装・運用に関し、カード会社、PSP、加盟店の各主体が保有する課題、対応方法について検討し、共通化が可能な点については協議会において対応方針を作成する。
- また、個社毎の有効な取組みについて情報発信していく。これらの検討対応にあたっては、国際ブランドと連携して行うこととする。
- 更に技術的な観点から検討が必要となった場合には、テクニカルグループに検討を要請する。

2) 活動内容(アプローチ)

- 当 WG 傘下に EMV 3-D セキュアの導入促進に特化した、2022 年 10 月までのプロジェクトとして、「EMV 3-D セキュア推進 PJ」を立ち上げ、各ステークホルダー毎に導入を促進できるような導入ガイドの作成に着手した。
- プロジェクトで取組む課題、WG で対応する課題を整理し、それぞれの課題について取組みを行っている。

3) 結論(成果)

- EMV 3-D セキュアの導入を促進するための、「EMV 3-D セキュア導入ガイド」を作成した。

(4) 新たな防止対策等について

1) 活動目的(背景)

- 2020 年度に実施した「現行の 4 方策の再検証及び新たな防止対策等に関する調査」で WG 委員より提案された様々な対策案について、具体化の可能性について検討する。

2) 活動内容(アプローチ)

- 昨年度の調査結果ではなく、今年度新たに調査を行い、その結果新たな防止対策がないか検証を行った。

3) 結論(成果)

- 今年度は新たな防止対策の提言はなされなかった。

Ⅲ. 新型決済対応WG

新型決済対応 WG については、当初の設置目的を達成し、また、新たに取り組むべき課題については他の WG で対応することが可能であるとして、今期は活動休止とし、議長の選任も行わず、今回の協議会第 9 回本会議において廃止について審議することとした。それまでの間、新たな決済手段に関して検討する必要がある事案が発生した場合には他の WG にて対応することとしたが、今期そのような事案は発生していない。

Ⅳ. テクニカルグループ

1. 設置目的

- セキュリティ対策の技術面・運用面の指針等について、最新性を確保するための見直し等を行う。ワーキンググループで取りまとめたセキュリティ対策に基づき技術面、運用面からの検討を機動的に行うため、専門家と事務局によるグループを目的に応じて設置する。

2. 委員(オブザーバー)構成

- 〈議長〉 三菱 UFJ ニコス(株) エグゼクティブ・フェロー 島貫 和久 氏
〈委員会社〉 (株)ジェーシービー、ユーシーカード(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、オムロンソーシアルソリューションズ(株)、東芝テック(株)、エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)、Secure・Pro(株)、ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)、マスターカード・ジャパン(株)
〈オブザーバー〉 PCI SSC 日本

3. 活動報告

(1) 活動方針

- 本グループは、「ポスト 2020」に基づき、技術面のみならず運用面からの検討を機動的に行い、該当 WG に対し積極的に提言していく。
- 具体的には、本協議会発足以降の各ワーキンググループの施策の実施状況を踏まえ、国際的なセキュリティ基準の更新等をはじめとした外部環境の変化に対応しつつ、課題やテーマについて技術面、運用面から網羅的に検討し、今後実施していくべきセキュリティ対策について該当するワーキンググループに提言を行う。
- 我が国キャッシュレス比率が 40%の市場環境となることが見込まれる 2025 年に照準を合わせ取り組んでいく。
- 「クレジットカード・セキュリティガイドライン」の関係ガイドライン、指針に関しては、従来同様、適宜最新化する為に改訂要否を検討し、必要な改訂を行う。

- また、各設定テーマの検討にあたっては、以下の3つの事項に分類し取り組む。
 - 1) 2025年には「完全実施されている状態」を目指し、早期に環境整備を行い、試行および移行期間を経て、可能な限り早期に実施する事項
 - 2) 「2025年からの実施」を目指し、環境整備や試行を実施する事項
 - 3) 国際的なセキュリティ基準等の更新への対応として、設定期限の遵守を前提に、環境整備やスケジュール化を図る事項

(2) 設定テーマ

NO.	テーマ
1.	本人認証の再構築
2.	オープンソースのセキュリティ対策
3.	非接触 IC 取引のオペレーションの見直しおよび「クレジットカード・セキュリティガイドライン」の関係ガイドライン、指針の改訂検討
4.	PCI の仕様変更に伴う非保持化基準の見直し
5.	PCI DSS Ver4.0 への対応

(3) 検討の進め方

- 検討テーマ毎に分科会を組成し、分科会毎に一斉に検討を進める。
- 各分科会メンバーは、該当テーマに知見を有すメンバーで構成し、座長を選任の上、各座長が分科会の検討を牽引する。
- 各分科会における検討を進めていく中で、分科会メンバーに加え、必要に応じて有識者等を招聘することを奨励する。

(4) テーマ別活動報告

1) 本人認証の再構築 分科会

座長 三菱UFJニコス(株) デジタル企画部 副部長 矢嶋 浩明 氏

活動計画 (期初)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025年に「署名の任意化」実施を前提に、ペーパー伝票の廃止、NoCVM 運用の見直し、PIN バイパスの廃止をセットで具体的に検討し、2021年度に概ね各種ガイドラインを改定する
活動内容 (アプローチ)	<ul style="list-style-type: none"> ● “ポスト 2020”以降、本分科会は 2022 年 3 月までの 2 カ年計画の下活動。 ● 2020 年度に引き続き、本人認証の再構築にあたっての課題の網羅的把握の観点から、各ステークホルダー（加盟店、業界団体、ベンダ）との個別意見交換、合同説明会を幅広く丁寧に重ねてきた（22 回実施）。 ● 第一四半期末には、「サイン取得の任意化」、「PIN バイパスの廃止」、「NoCVM 運用の弾力化」の各方針等を「中間報告書」としてとりまとめ、セキュリティ対策推進 WG や JCA インフラ整備部会へと連携。また附属文書の改訂案や伝票関係の新たな指針案を策定。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 分科会内に「POS 仕様検討タスクフォース」を組成。「サイン取得の任意化」を受け、非接触 IC の CVM リミット超取引をサインから接触 IC 誘導とする方法について、短期間での決着を模索し、技術観点と実装コスト観点の両面から加盟店への影響を極力抑制することを第一に検討を行なったが、現状としては現実的な落としどころに着地した。
結論 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ● 本人認証の再構築の最終案をとりまとめた。セキュリティ対策推進 WG によるクレジットカード・セキュリティガイドラインの改定、非接触 IC 取引のオペレーションの見直し等分科会による附属文書の改訂、また、JCA インフラ整備部会による業界ガイドラインの改訂へと引き継ぐ文書の改訂案を策定中。 ● 伝票関係の新たな指針案の作成は翌年度へ持ち越し。
事後活動 (成果の周知等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2022 年度の具体的周知活動の本格化に向けて、JCA のインフラ整備部会周知・啓発 WG と連携し、各種調査や関係ステークホルダーとの意見交換および課題検討を継続中。 ● また、上記検討の今後の方向性については、ステークホルダーへの周知浸透を最も期待できるクレジットカード・セキュリティガイドラインに反映。
活動実績	分科会 8 回、個別打ち合わせ等 33 回超

2) オープンソースのセキュリティ対策 分科会

座長 Secure・Pro(株) 代表取締役 大河内 貴之 氏

活動予定 (期初)	<ul style="list-style-type: none"> ● 前年度作成のセキュリティ・チェックシートを活用して、アクワイアラー発、PSP 経由、EC 加盟店への啓発を試行する。 ● EC 決済協議会にもチェックシートの活用による試行を要請する。
活動内容 (アプローチ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020 年度においてセキュリティ対策推進 WG に提言し承認された、本分科会で策定したセキュリティ・チェックリストを用いた EC 加盟店への周知・啓発の試行に取り組んでいる。 ● 2021 年の第二四半期では、メインアクワイアラ及び一部の PSP のご協力のもと EC 加盟店に対してセキュリティ対策のアンケートを行った。
結論 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ● 第一四半期では、本試行のメインプレイヤーとなる主に PSP・カード会社向けの説明会を開催すると共に、イーシーキューブや EC 決済協議会との個別の意見交換を実施し、協議会による試行に取り組む関係者への要請内容の一層の具体化、ブラッシュアップを図った。 ● 第二四半期で行ったアンケートでは回収率が 10%未満であり、オープンソースを利用している加盟店の中では、セキュリティ対策にそれほど関心を持っていない層が多数を占めることが判明し

	<p>たため、他の施策を必要と検討することになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 第三四半期以降、分科会メンバーの拡充を図り、2022 年度も継続することとしている試行第二弾の具体的な検討を開始し、新たなセキュリティ対策を盛り込んだセキュリティ・チェックリストの【第 2 版】への改訂。
事後活動 (成果の周知等)	<ul style="list-style-type: none"> ● クレジットカード・セキュリティガイドラインの改定案を検討すると共に、中小零細・個人事業主の経営者向けのセミナーの企画を検討している。 ● EC 加盟店のクレカ新規契約時に、事業者が自らセキュリティ・チェックリストを活用して Web サイトの脆弱性を確認し、セキュリティ対策をアクワイアラおよび PSP に申告する、来年度計画している試行の準備を行っている。
活動実績	分科会 9 回、個別打ち合わせ等 14 回超

3) 非接触 IC 取引のオペレーションの見直し等分科会

座長 (株)ジェシービー 総合企画部 部長 坂口 康則 氏

活動計画 (期初)	<ul style="list-style-type: none"> ● 前年度改定した各種ガイドライン、指針および FAQ の維持・管理 ● 上記文書に関する問い合わせ等の一時窓口となる事務局との連携、フォロー ● 本人認証に関する改訂要否に関しては、本人認証の再構築分科会の成果物の内容を受けて検討し判断する。
活動内容 (アプローチ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020 年度に引き続き、クレジットカード・セキュリティガイドラインの各附属文書の維持・管理を実施。 ● 前年度から集約していた課題に加え、あらためて国際ブランド、分科会メンバーを中心に課題等を募り集約。関係者間の個別打ち合わせに力点を置き、分科会を効率的に運営。 ● 上記プロセスにおいては、関連する「本人認証の再構築分科会」の検討動向を注視し連携しながら、検討を行っている。
結論 (成果)	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記の結果、90 件に亘る項目を精査の上、「本人認証の再構築分科会」とも連携し意思疎通の上、実務実態に即した修正や注意喚起等を追記し、該当ガイドライン、指針へと反映、改訂案をとりまとめた。 <p>〈改訂した関係ガイドライン、指針：8 点〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ IC カード対応 POS ガイドライン ✓ IC カード対応 POS 導入の手引き (全体概要編) ✓ IC カード対応 POS 導入の手引き (取引処理フロー解説編) ✓ IC カード対応 POS 導入の手引き (認定・試験プロセス概要)

	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 非接触 EMV 対応 POS ガイドライン (全体概要編) ✓ 非接触 EMV 対応 POS ガイドライン (取引処理編) ✓ 国内ガソリンスタンドにおける IC クレジットカード取引対応指針 ✓ オートローディング式自動精算機の IC 対応指針と自動精算機の本人確認方法について
事後活動 (成果の周知等)	<ul style="list-style-type: none"> ● これら改訂等は、今後セキュリティ対策推進 WG への提言を行い承認を経て、関係者への周知を予定。
活動実績	分科会 4 回、個別打ち合わせ等 3 回超

4) PCI の仕様変更に伴う非保持化基準の見直し 分科会

※	2021 年度は休会中
---	-------------

5) PCIDSS Ver4.0 への対応分科会

活動予定 (期初)	<ul style="list-style-type: none"> ● PCI DSS Ver4.0 の内容を技術的に、且つ、中立的な立場で正しく理解し、これを各ステークホルダーに周知、啓発することを目的として 11 月に組成。
活動内容 (アプローチ)	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本語訳版を迅速に作成することを最優先とする。 ● 広く QSA 各社に呼び掛け分科会を組成、分科会において直接翻訳を手掛ける。その後の翻訳版の維持・管理も分科会が担う。なお、翻訳版の著作権保有は PCI SSC とする。
事後活動 (成果の周知等)	<ul style="list-style-type: none"> ● 周知、啓発活動については、JCA をはじめ他のステークホルダーとの役割分担を調整の上、具体的に検討することとした。
活動実績	分科会 1 回、個別打ち合わせ等 8 回超

【参考1】各WG・テクニカルグループの検討経緯

◆セキュリティ対策推進 WG

- 第5回 2021年5月13日（書面開催 6月7日議決）
議題：セキュリティ対策推進 WG 委員の追加について（案）
- 第6回 2021年11月5日
議題：委員追加と委員紹介について（審議・報告）
クレジットカード情報保護対策の対象事業者の拡充について
本人認証の再構築案（中間報告書）の検討状況について
前年度審議事項の取組状況について
EMV 3-Dセキュア推進に向けた取組状況について
- 第7回 2022年1月11日
議題：オープンソースのセキュリティ対策 アンケート集計について
第6回セキュリティ対策推進WG 閉会後の意見募集結果について
クレジットカード・セキュリティガイドライン【3.0版】への改定について
- 第8回 2022年2月22日（書面開催 3月1日議決）
議題：クレジットカード・セキュリティガイドライン附属文書の改訂について
セキュリティ対策推進 WG 2022年度活動計画について

◆非対面不正対応 WG

- 第14回 2021年7月16日
議題：議長、副議長の選出について
2021年度の非対面不正対応 WG の取組みについて
- 第15回 2021年8月6日
議題：4方策の精度向上などの再検証について
EMV 3-Dセキュア推進に向けた今後の取組みについて
- 第16回 2021年10月25日
議題：EMV 3-Dセキュア推進プロジェクトからWG に対応依頼される課題への取組みについて
4方策の再検証における検証内容について
ACQ ベースの不正利用被害調査結果について
- 第17回 2021年11月17日
議題：UC カード様の非対面不正対応 WG のご参加について
4方策の再検証における委員からの要望事項について
ACQ ベース不正利用被害における委員からの要望事項について
インフラ整備部会「非対面不正利用対策検討WG」からの報告について
EMV 3-Dセキュア推進 PJ からの連携事項である課題整理について
- 第18回 2021年12月8日

- 議題：EMV 3-Dセキュア推進に伴う課題について
4方策以外の「新たな防止施策」について
ACQ ベース不正利用被害における委員からの要望事項について
2022年度 非対面不正対応 WG の活動方針、活動内容について
- 第19回 2022年1月12日
- 議題：2022年度 非対面不正対応 WG の活動方針、2021年度活動内容について
クレジットカード・セキュリティガイドライン3.0版における改訂について
- 第20回 2022年1月19日
- 議題：クレジットカード・セキュリティガイドライン3.0版における改訂について
- 第21回 2022年2月1日
- 議題：クレジットカード・セキュリティガイドライン3.0版における改訂について
- 第22回 2022年2月28日
- 議題：EMV 3-Dセキュア導入ガイド確定について
今年度の活動報告/来年度の活動計画について

◆テクニカルグループ

- 第9回 2021年4月15日
- 議題：テクニカルグループ議長の選出について
テクニカルグループ各分科会座長の選出について
クレジット取引セキュリティ対策協議会第8回本会議について
分科会活動状況について
PCI DSS Ver4.0の最新情報等について
- 第10回 2021年5月25日
- 議題：分科会の活動状況について
- 第11回 2021年6月29日
- 議題：「本人認証の再構築に関する中間報告書」における対応方針案について
分科会の活動状況について
PCI DSS Ver4.0の最新情報等について
- 第12回 2021年8月26日
- 議題：本人認証の再構築分科会によるJCA策定のガイドライン「IC取引における本人確認方法に係るガイドライン」及び「本人確認不要（サインレス/PINレス）取引に係るガイドライン」改訂案のJCAインフラ整備部会「加盟店IC取引オペレーション検討WG」への連携について
分科会の活動状況について
PCI DSS Ver4.0関連 JCDSCとの意見交換結果について
- 第13回 2021年10月22日
- 議題：分科会活動状況について
当グループで認識の課題「EMV-3Dセキュア普及に向けた検討」の取り下げについて
PCI DSS Ver4.0への対応 分科会の組成について

第 14 回 2021 年 11 月 30 日

議題：分科会活動状況について

2022 年度 テクニカルグループの活動方針と検討課題および今後の進め方について

第 15 回 2022 年 1 月 31 日

議題：分科会の活動状況について

テクニカルグループ各分科会座長の選出について

クレジットカード・セキュリティガイドライン【3.0 版】改定への進捗報告分科会活動
状況について

2022 年度 テクニカルグループの活動方針と検討課題および今後の進め方について

第 16 回 2022 年 2 月 22 日（書面開催 6 月 17 日議決）

議題：クレジットカード・セキュリティガイドライン附属文書の改訂について

本人確認の再構築に関する報告書について

2022 年度 テクニカルグループの活動方針と検討課題および今後の進め方について

分科会の活動状況について

【参考2】クレジットカード市場の現状と不正利用被害の動向

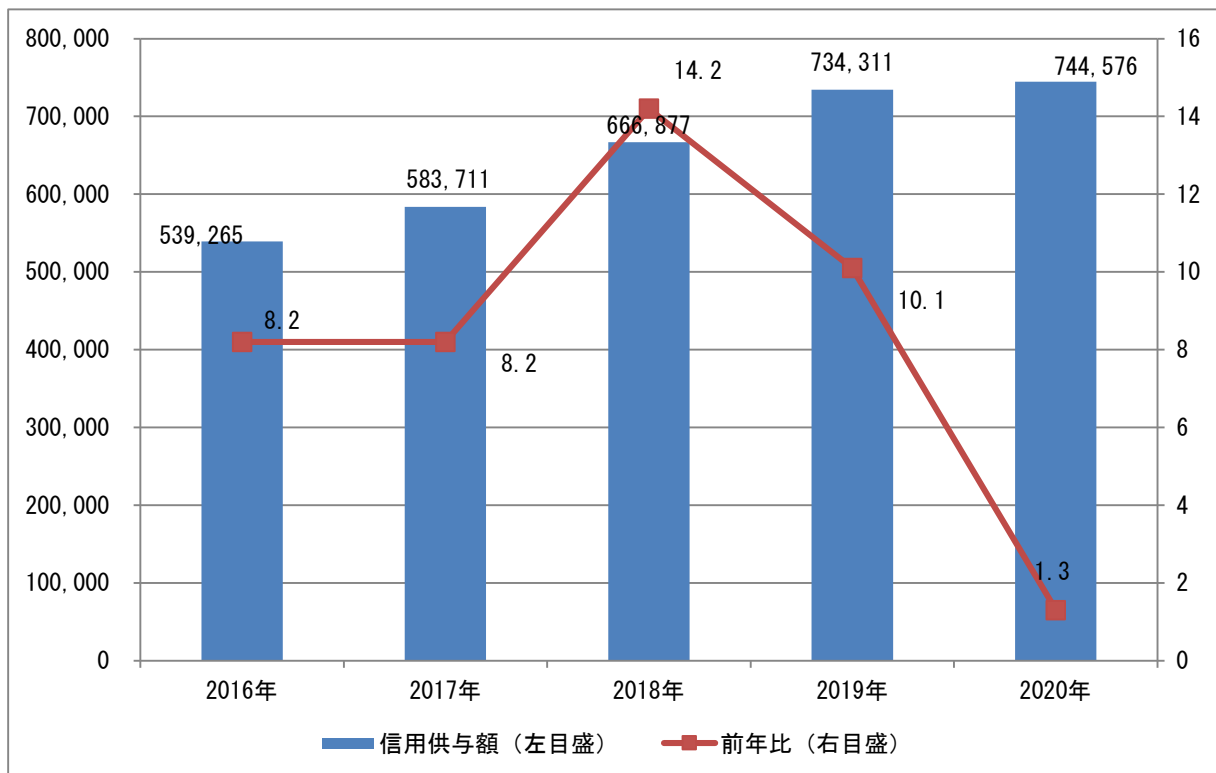
1. クレジットカード市場の現状

我が国のクレジットカードショッピングの信用供与額は、2016年には53兆9,265億円であったものが、2020年には74兆4,576億円と、20兆5,311億円の増加、38.1%の伸びとなっている。（【図表1】「クレジットカードショッピング信用供与額」参照）

このクレジットカードショッピングの信用供与額が、民間最終消費支出に占める割合を見てみると、2016年の18.1%に対して、2020年は25.8%と7.7%増加している。（【図表2】「民間最終消費支出とクレジットカードショッピング信用供与額の推移」参照）

【図表1】クレジットカードショッピング信用供与額

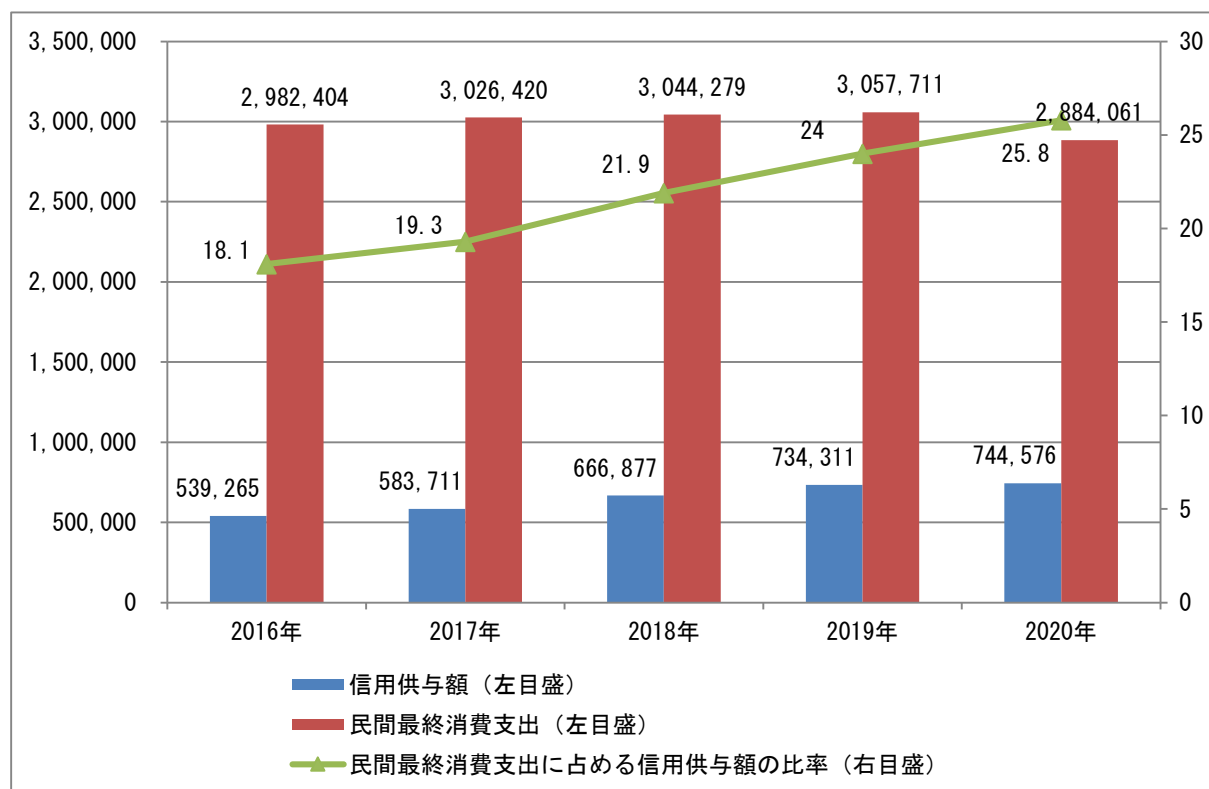
（単位：億円、%）



出所：日本クレジット協会「日本のクレジット統計」

【図表 2】 民間最終消費支出とクレジットカードショッピング信用供与額の推移

(単位: 億円、%)



出所: 内閣府「国民経済計算年報」

日本クレジット協会「日本のクレジット統計」

2. 不正利用被害の動向

クレジットカードの不正利用被害額は、2016年に142.0億円であったが、2020年には、251.0億円となり、4年間で109.0億円、76.8%の増加となっている。

不正利用の内訳を、①偽造カード被害、②番号盗用被害、③その他不正利用被害（定義は後述を参照）で見ると、「偽造カード被害」については、増減があるものの2016年の30.6億円から2020年の8.0億円と22.6億円減少し、73.8%減となっている。「番号盗用被害」は、2016年の88.9億円が2020年には223.6億円と134.7億円増加、151.5%増と大幅に増加している。

「その他不正利用被害」は、2016年の22.5億円が2020年には19.4億円と3.1億円減少、13.8%減となっている。

なお、2021年1-9月を見ると「番号盗用被害」は依然高止まり状態であり（223.9億円。前年同期比43.0%増）、被害額全体としても増加に転じている（236.9億円。前年同期比32.7%増）。

（【図表 3】「クレジットカード不正利用被害の発生状況」参照）

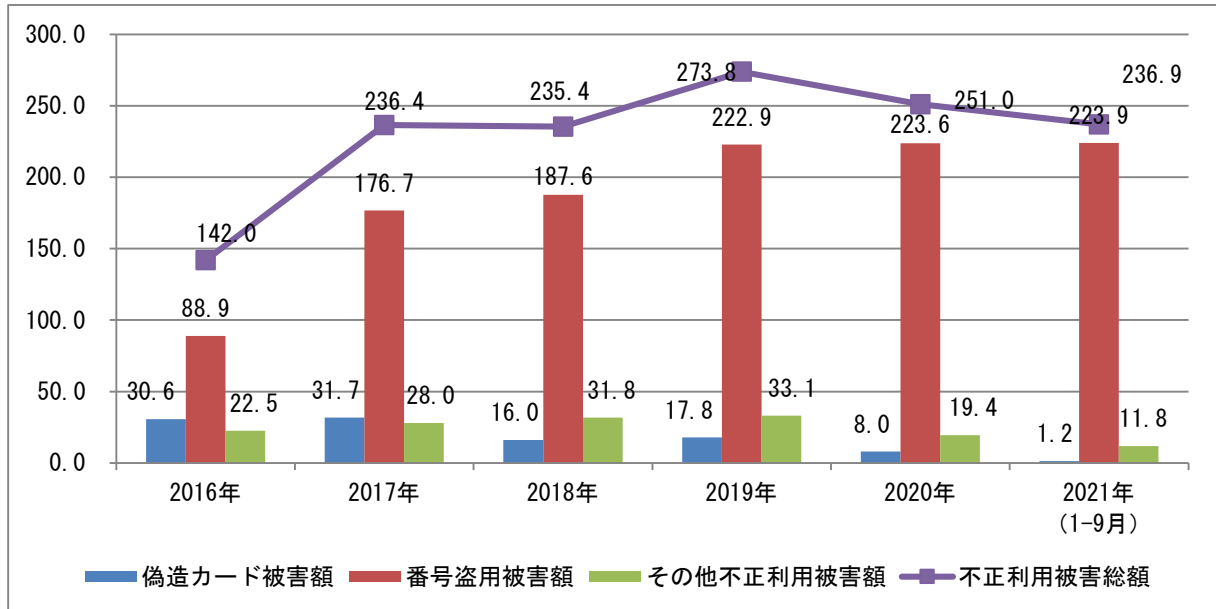
<不正利用手口の定義>

- ①偽造カード被害: 不正に取得されたカード番号等を用いて作成された偽造カードで決済された取引の被害
- ②番号盗用被害: 不正に取得されたカード番号等を用いてカード会員本人になりすまされて決済された取引の被害

③その他不正利用被害：①及び②以外の不正利用（例えば、紛失したカード、盗難されたカードの不正利用）で決済された取引の被害

【図表 3】クレジットカード不正利用被害の発生状況

(単位:億円)



出所：日本クレジット協会「クレジットカード不正利用被害の発生状況」